

第24期定時株主総会 その他の電子提供措置事項 (交付書面省略事項)

第24期（自2025年1月1日 至2025年12月31日）

- 事業報告
 - ・ 新株予約権等に関する事項
- 連結計算書類
 - ・ 連結持分変動計算書
 - ・ 連結注記表
- 計算書類
 - ・ 株主資本等変動計算書
 - ・ 個別注記表

ルネサス エレクトロニクス株式会社

上記事項は、法令および当社定款に基づき、書面交付請求をされた株主の皆様に対して交付する書面には記載しておりません。

事業報告

新株予約権等に関する事項

当社がストックオプションとして付与している新株予約権の状況（2025年12月31日現在）は、次のとおりです。

名称 (付与決議日)	新株予約権 の個数	目的となる 株式の種類 および数	発行価額	行使価額 (1株当たり)	行使期間
2018年度第3号 (2018年6月27日)	9個	普通株式 900株	995円	1円	2018年8月1日～ 2028年7月31日
2019年度第11号 (2019年9月24日)	15個	普通株式 1,500株	739円	1円	2019年11月1日～ 2029年10月31日
2020年度第1号 (2020年5月26日)	66個	普通株式 6,600株	550円	1円	2020年7月1日～ 2030年6月30日
2020年度第2号 (2020年5月26日)	95個	普通株式 9,500株	無償	1円	2020年7月1日～ 2030年6月30日
2020年度第3号 (2020年7月30日)	3個	普通株式 300株	666円	1円	2020年8月31日～ 2030年8月30日
2020年度第5号 (2020年7月30日)	30個	普通株式 3,000株	666円	1円	2020年9月1日～ 2030年8月30日
2020年度第7号 (2020年10月29日)	5個	普通株式 500株	927円	1円	2020年12月1日～ 2030年11月30日
2021年度第1号 (2021年1月29日)	16個	普通株式 1,600株	1,168円	1円	2021年2月27日～ 2031年2月26日
2021年度第2号 (2021年1月29日)	6個	普通株式 600株	無償	1円	2021年2月27日～ 2031年2月26日

- (注) 1. 新株予約権者は、新株予約権毎に設定された所定の期日を経過した以降、権利行使が可能となる所定の期日が到来する都度、それぞれ定められた割合の新株予約権を行使することができます。
2. 新株予約権者は、当社の取締役、執行役員などのいずれの地位をも喪失した場合、喪失日の翌日から13ヶ月を経過する日までに限り、喪失日までに権利行使が可能となった新株予約権を行使することができます。
3. 2018年度第3号、2019年度第11号、2020年度第1号、同年度第3号、同年度第5号、同年度第7号および2021年度第1号の発行に際し、上記の発行価額に基づく払込債務は、当社に対する報酬債権と相殺され、金銭の払い込みはありません。

連結計算書類

連結持分変動計算書（2025年1月1日から2025年12月31日まで）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					新株予約権	確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産
2025年1月1日残高	153,209	289,377	1,308,948	△ 92,120	1,087	—	△ 3,489
当期利益（△損失）	—	—	△ 51,763	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	534	105
当期包括利益	—	—	△ 51,763	—	—	534	105
自己株式の取得及び処分	—	8,538	—	22,108	—	—	—
配当金	—	—	△ 50,320	—	—	—	—
株式報酬取引	—	7,421	—	—	△ 987	—	—
利益剰余金への振替	—	△ 6,050	6,926	—	△ 84	△ 534	△ 258
所有者との取引額等合計	—	9,909	△ 43,394	22,108	△ 1,071	△ 534	△ 258
2025年12月31日残高	153,209	299,286	1,213,791	△ 70,012	16	—	△ 3,642

	親会社の所有者に帰属する持分				合計	非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計			
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	ヘッジコスト				
2025年1月1日残高	884,005	△ 3,652	17	877,968	2,537,382	4,916	2,542,298
当期利益（△損失）	—	—	—	—	△ 51,763	105	△ 51,658
その他の包括利益	△ 31,754	2,384	△ 614	△ 29,345	△ 29,345	405	△ 28,940
当期包括利益	△ 31,754	2,384	△ 614	△ 29,345	△ 81,108	510	△ 80,598
自己株式の取得及び処分	—	—	—	—	30,646	—	30,646
配当金	—	—	—	—	△ 50,320	△ 9	△ 50,329
株式報酬取引	—	—	—	△ 987	6,434	—	6,434
利益剰余金への振替	—	—	—	△ 876	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	—	△ 1,863	△ 13,240	△ 9	△ 13,249
2025年12月31日残高	852,251	△ 1,268	△ 597	846,760	2,443,034	5,417	2,448,451

連結注記表

【連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等】

1. 連結計算書類の作成基準

当社およびその子会社（以下「当社グループ」）の連結計算書類は、会社計算規則第120条第1項の規定により、国際財務報告基準（以下「IFRS」）に準拠して作成しております。なお、連結計算書類は同項後段の規定により、IFRSで求められている開示項目の一部を省略しております。

2. 連結の範囲に関する事項

本連結計算書類は、すべての子会社を連結の範囲に含めております。

連結子会社の数 108社

主な連結子会社の名称

主な連結子会社の名称は、「事業報告 当社グループの現況に関する事項 ●重要な子会社の状況（2025年12月31日現在）」に記載しているため、省略しております。

（合併や清算による消滅により減少した会社 17社）

iWatt HK Limited 他16社

（株式取得などにより増加した会社 3社）

Part Analytics, Inc. 他2社

3. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 1社

4. 会計方針に関する事項

（1）金融商品

① デリバティブを除く金融資産

（a）当初認識および測定

営業債権及びその他の債権については、これらの発生日に当初認識しており、その他のすべての金融資産は、当該金融資産の契約当事者となった取引日に当初認識しております。

金融資産は、当初認識時に、償却原価で測定する金融資産と公正価値で測定する金融資産に分類しております。

（i）金融資産は、次の条件がともに満たされる場合には、償却原価で測定する金融資産に分類し、それ以外の場合には公正価値で測定する金融資産へ分類しております。

・契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。

・金融資産の契約条件により、元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる。

（ii）金融資産のうち、次の条件がともに満たされる場合には、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産に分類しております。

・契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルに基づいて、資産が保有されている。

・金融資産の契約条件により、元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる。

償却原価で測定する金融資産、またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産以外の金融資産のうち、当初認識時に事後の公正価値の変動をその他の包括利益に表示するという取消不能な選択をした資本性金融資産については、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

（iii）上記区分を除く金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

（b）金融資産の減損

当社グループは、償却原価で測定する金融資産等に係る減損については、当該金融資産に係る予想信用損失に対して損失評価引当金を認識することとしております。また、各報告日において、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大したかどうかを評価しております。

金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、当該金融商品に係る損失評価引当金を12ヶ月の予想信用損失と同額で測定し、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している

場合には、当該金融商品に係る損失評価引当金を全期間の予想信用損失と同額で測定しております。

ただし、営業債権等については常に損失評価引当金を全期間の予想信用損失と同額で測定しております。

(c) 認識の中止

当社グループは、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、または金融資産のキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を譲渡し、当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてが移転する場合に、金融資産の認識を中止しております。

② デリバティブを除く金融負債

(a) 当初認識および測定

金融負債は、当初認識時に、償却原価で測定する金融負債と純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に分類しております。すべての金融負債は公正価値で当初測定しておりますが、償却原価で測定する金融負債については、直接帰属する取引費用を控除した金額で測定しております。

(b) 認識の中止

当社グループは、金融負債が消滅した時、すなわち、契約中に特定された債務が免責、取消、または失効となった場合に、金融負債の認識を中止しております。

③ デリバティブおよびヘッジ会計

当社グループは、為替変動リスク等をヘッジする目的でデリバティブを保有しております。当社グループは投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。

デリバティブは、公正価値で当初認識され、関連する取引費用および当初認識時の公正価値と取引価格との差額を発生時に純損益として認識しております。当初認識後は、公正価値で再測定し、ヘッジ手段に指定されたデリバティブがヘッジ会計の要件を満たすかにより、その変動を次のように会計処理しております。なお、当社グループは、ヘッジ会計の要件を満たすデリバティブについてヘッジ手段として指定し、ヘッジ会計を適用しております。また、当社グループはヘッジ会計を適用するにあたり、リスク管理目的、ヘッジ取引を実行する際の戦略等のヘッジ手段とヘッジ対象の関係、ヘッジされるリスクの性質およびヘッジ関係の有効性の評価方法についてヘッジ開始時に正式に文書化しております。

(a) キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段に係る利得または損失のうち有効な部分は、その他の包括利益で認識し、非有効部分は純損益で認識しております。

通貨スワップ契約にキャッシュ・フロー・ヘッジを適用する場合には、通貨ベース・スプレッドを除く部分をヘッジ手段として指定し、通貨ベース・スプレッド部分に関しては、公正価値の変動額を、ヘッジコストとして、その他の包括利益を通じてその他の資本の構成要素に認識しております。その他の資本の構成要素に累積されたキャッシュ・フロー・ヘッジは、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが純損益に影響を及ぼす期間と同一の期間において、純損益に振り替えております。ただし、ヘッジ対象が非金融資産の取得である場合、非金融資産の当初の取得原価の修正として処理しております。

また、期間に関連したヘッジ対象をヘッジする目的で実施したデリバティブ取引についてヘッジコストを認識した場合には、その他の資本の構成要素に累積されたヘッジコストの累計額を、ヘッジ手段からのヘッジ調整が純損益に影響を与える可能性のある期間にわたって、規則的かつ合理的な基準で純損益に振り替えております。

その他の包括利益に計上したヘッジ手段に係る金額は、ヘッジ対象である取引が純損益に影響を与える時点で純損益に振り替えております。ヘッジ対象が非金融資産または非金融負債の認識を生じさせるものである場合には、その他の包括利益として認識している金額は、非金融資産または非金融負債の当初の帳簿価額の修正として振り替えております。

上記以外のキャッシュ・フロー・ヘッジは、ヘッジされた予想将来キャッシュ・フローが純損益に影響を与えるのと同じ期間に当該金額をその他の包括利益から純損益に振り替えております。ただし、当該金額が損失であり、当該損失の全部または一部が将来の期間において回収されないと予想する場合は、回収が見込まれない金額を、直ちに純損益に振り替えております。

ヘッジ会計を中止する場合、ヘッジされた将来キャッシュ・フローの発生がまだ見込まれる場合には、当該金額を、当該キャッシュ・フローが発生するまでその他の包括利益に残し、ヘッジされた将来キャッシュ・フローの発生がもはや見込まれない場合には、直ちに純損益に振り替えております。

(b) ヘッジ会計の要件を満たさないデリバティブ
公正価値の変動額を純損益として認識しております。

④ 当初認識時の公正価値と取引価格の差額

金融商品の取引価格が当初認識時の公正価値と異なり、その公正価値が観察不能なインプットを用いて算定される場合には取引価格と公正価値の差額は繰り延べられ、契約期間にわたって定額法で償却したとき、または、当該金融商品の認識を中止したときに純損益に認識しております。

(2) 棚卸資産

棚卸資産の取得原価には、購入原価、加工費、および棚卸資産が現在の場所および状態に至るまでに発生したその他のすべての原価を含めております。

棚卸資産は当初認識後において取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い金額で測定しますが、正味実現可能価額が取得原価を下回る場合にはその差額を評価減として費用認識しております。正味実現可能価額は、通常の事業過程における見積売価から、完成に要する見積原価および販売に要する見積費用を控除して算定しております。

(3) 有形固定資産

有形固定資産の取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、解体、除去および原状回復費用、ならびに資産計上の要件を満たす借入費用を含めております。

有形固定資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

土地および建設仮勘定を除き、各資産の残存価額控除後の取得原価は、それぞれの見積耐用年数にわたり定額法で減価償却を行っております。

見積耐用年数、残存価額および減価償却方法は各連結会計年度末に見直し、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として見積りを変更した期間および将来の期間において適用しております。

(4) のれん及び無形資産

① のれん

取得対価、被取得企業の非支配持分および取得企業が以前より保有していた被取得企業の支配獲得日の公正価値の合計が、取得日における識別可能資産および負債の正味の金額を上回る場合に、その超過額をのれんとして認識しております。当初認識後ののれんについては償却を行わず、取得原価から減損損失累計額を控除した価額で計上しております。

② 無形資産

無形資産は原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額および減損損失累計額を控除した価額で表示しております。個別に取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定し、企業結合により取得した無形資産は、当該無形資産の取得原価を取得日現在の公正価値で測定しております。

自己創設無形資産（開発資産）については、資産計上の要件を満たさない研究・開発費用は、発生時に純損益として認識しております。資産計上の要件を満たす自己創設無形資産は、正味のキャッシュ・インフローをもたらすと期待される見積耐用年数（5年）に基づく定額法により償却しております。

耐用年数を確定できる無形資産はそれぞれの見積耐用年数にわたって定額法等で償却し、減損の兆候が存在する場合はその都度、減損テストを実施しております。耐用年数を確定できる無形資産の見積耐用年数および償却方法は各連結会計年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として見積りを変更した期間および将来の期間において適用しております。

耐用年数を確定できない無形資産および未だ使用可能でない無形資産については償却を行わず、各連結会計年度の一定の時期、および減損の兆候が存在する場合にはその都度、個別に減損テストを実施しております。

(5) リース

当社グループは、土地、オフィス、機械装置および車両をリースしております。

リース負債は、リース開始日におけるリース料総額の未決済分の割引現在価値として測定を行っております。使用权資産については、リース負債の当初測定額に当初直接コスト、前払リース料等を調整し、リース契約に基づき要求される原状回復義務等のコストを加えた額で当初の測定を行っております。使用权資産は、リース期間にわたり定期的に減価償却を行っております。

リース料は、リース負債残高に対して一定の利子率となるように、金融費用とリース負債残高の返済部分に配分しております。金融費用は連結損益計算書上、使用権資産に係る減価償却費と区分して表示しております。

なお、リース期間が12ヶ月以内に終了するリースおよび原資産が少額であるリースについて、当該リースに関連したリース料をリース期間にわたり定額法により費用として認識しております。

(6) 非金融資産の減損

当社グループは、各連結会計年度において非金融資産（棚卸資産、繰延税金資産および退職給付に係る資産を除く）についての減損の兆候の有無の判定を行い、減損の兆候が存在する場合には、減損テストを実施しております。ただし、のれんおよび耐用年数を確定できない、または未だ使用可能ではない無形資産については、各連結会計年度の一定の時期および減損の兆候を識別した時に減損テストを実施しております。

減損テストでは、回収可能価額を見積り、帳簿価額と回収可能価額の比較を行っております。資産、資金生成単位または資金生成単位グループの回収可能価額は、使用価値と処分コスト控除後の公正価値のうちいずれか高い方の金額で算定しております。使用価値は、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値および当該資産の固有のリスクを反映した税引前割引率を用いて現在価値に割り引くことにより算定しております。

減損テストの結果、資産、資金生成単位または資金生成単位グループの回収可能価額が帳簿価額を下回った場合には減損損失を認識しております。のれんを含む資金生成単位の減損損失の認識にあたっては、まず、その単位の配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に資金生成単位内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額するように配分しております。

減損損失の戻入は、過去の期間に認識した減損損失を戻入する可能性を示す兆候が存在し、回収可能価額の見積りを行った結果、回収可能価額が帳簿価額を上回る場合に行っております。戻入金額は、減損損失を認識しなかった場合の戻入が発生した時点まで通常の減価償却または償却を続けた場合における帳簿価額を上限としております。なお、のれんに係る減損損失の戻入は行っておりません。

(7) 引当金

当社は、過去の事象の結果として、当社グループが法的債務または推定的債務を負っており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に引当金を認識しております。

引当金の貨幣の時間的価値が重要な場合には、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値および当該負債に固有のリスクを反映した税引前割引率を用いて現在価値に割り引いております。時の経過に伴う割引額の割戻しは金融費用として認識しております。

(8) 従業員給付

① 短期従業員給付

短期従業員給付とは、従業員が当社グループに関連する勤務を提供した期間の末日後12ヶ月以内に決済の期限が到来する従業員給付をいい、ある会計期間中に従業員が当社グループに勤務を提供した時に、当社グループは当該勤務の見返りに支払うと見込まれる金額を認識しております。当社グループにおける短期従業員給付には賞与および有給休暇に係るものを含んでおります。

なお、賞与については、過去に従業員から勤務を提供された結果、支払を行う法的または推定的債務を有しており、かつ、当該債務について信頼性のある見積りが可能な場合に負債として認識しております。

② 退職後給付

当社グループは、退職後給付制度として、確定給付制度および確定拠出制度を採用しております。

(a) 確定拠出制度

確定拠出制度への拠出については、棚卸資産や有形固定資産に含められる場合を除き、その発生時に費用として認識しております。

(b) 確定給付制度

確定給付制度に係る資産または負債の純額は、確定給付制度債務の現在価値から、制度資産の公正価値（必要な場合には、資産上限、最低積立要件への調整を含む）を控除したものであり、資産または負債として連結財政状態計算書で認識しております。確定給付制度債務は、予測単位積増方式に基づいて算定され、その現在価値は、将来の予想支払額に割引率を適用して算定しております。割引率は、将来の毎年度の給付支払見込日までの期間をもとに割引期間を設定し、割引期間に対応した期末日時点の優良社債の市場利回りに基づき算定しております。

勤務費用および確定給付制度債務に係る資産または負債の純額に係る純利息費用は純損益として認識しております。数理計算上の差異、純利息費用に含まれる部分を除く制度資産に係る収益の変動については、それらが生

じた期間において「確定給付制度の再測定」としてその他の包括利益に認識し、直ちにその他の資本の構成要素から利益剰余金へ振り替えております。また、過去勤務費用は、制度改訂または縮小が発生した時、あるいは関連するリストラクチャリング費用または解雇給付を認識した時の、いずれか早い方の期において純損益として認識しております。

(9) 外貨換算

① 外貨建取引

外貨建取引は、取引日における直物為替レートまたはそれに近似するレートにより機能通貨に換算しております。期末日における外貨建貨幣性項目は期末日の為替レートをを用いて機能通貨に換算し、外貨建非貨幣性項目は取得原価で測定しているものは取引日の為替レート、公正価値で測定しているものは、公正価値を算定した日の為替レートをを用いて換算しております。

換算または決済により生じる換算差額は、発生した期間の純損益として認識しております。ただし、その他の包括利益を通じて測定する資本性金融資産およびキャッシュ・フロー・ヘッジから生じる換算差額については、その他の包括利益として認識しております。

② 在外営業活動体

連結計算書類作成に際し、在外営業活動体の資産および負債は、連結決算日時点の為替レートで、損益およびキャッシュ・フローは、取引日の為替レート、またはそれに近似する期中平均為替レートで日本円に換算しております。この結果生じる換算差額はその他の包括利益で認識し、その累積額はその他の資本の構成要素として認識しております。

在外営業活動体の持分全体の処分および支配または重要な影響力の喪失を伴う持分の一部処分時には、その他の包括利益で認識し資本に累積していた、在外営業活動体の換算差額は、処分による利得または損失を認識する時に資本から純損益に振り替えております。

在外営業活動体に対する債権または債務である貨幣性項目を有しており、決済の予定がなく、予見可能な将来において決済される可能性も低い場合には、貨幣性項目は、在外活動体に対する純投資の一部を構成します。この場合は、それらの貨幣性項目について生じる換算差額は、その他の包括利益として認識しております。

(10) 収益認識

当社グループは、次の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：履行義務へ取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務の充足時または充足するにつれて、収益を認識する。

当社グループは、半導体専門メーカーとして、各種半導体製品に関する研究、開発、設計、製造、販売およびサービスを行っております。これらの製品販売については、製品の引渡時において顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、主に当該製品の引渡時点で収益を認識しております。

また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベートおよび返品などを控除した金額で測定しております。

販売特約店への販売については、以下のような様々な販売促進の制度が定められております。

シップ・アンド・デビット制度は、顧客への販売活動に関する価格調整を通じて販売特約店を補助する仕組みであります。当該制度が適用される場合には、販売特約店が製品を顧客へ販売した時点で、顧客への販売価格に基づく価格調整を行うこととしております。これについて、当社は販売特約店に対して売上収益を認識した時点で、その売上取引に関連する価格調整の見積額を売上収益から控除し、返金負債を計上しております。また、販売特約店がタイムラグにより生じる資金負担を軽減する目的として売掛金の一部を長期未収入金に振り替えておりますが、契約に基づき将来的に回収されるものであります。

ストック・ローテーション制度は、販売特約店が、直近6ヶ月の仕入れに対して特定の比率を乗じて算出される金額分の在庫を、半年毎に返品することが可能な制度であります。売上収益に対するストック・ローテーション制度の引当金は、四半期毎に算定し、売上収益から控除し、返金負債を計上しております。

(11) その他の連結計算書類作成の基本となる重要な事項

グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

【会計上の見積りに関する注記】

当社グループは、本連結計算書類の作成において、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積りおよび仮定を用いております。これらの見積りおよび仮定は、過去の経験および利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかしながら、その性質上、これらの見積りおよび仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直しております。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間および将来の期間において認識しております。

本連結計算書類の金額に重要な影響を与える見積りおよび仮定は次のとおりであります。

のれんの評価

当連結会計年度末の連結財政状態計算書におけるのれんの帳簿価額は、2,239,337百万円であります。

減損テストは、資産の帳簿価額と回収可能価額を比較することにより実施し、回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には減損損失を計上することとなります。回収可能価額は、主に割引キャッシュ・フロー・モデルにより算定しており、算定に際しては、事業計画に含まれる売上総利益率、永久成長率、税引前割引率などについて一定の仮定を設定しております。

【会計上の見積りの変更に関する注記】

当社グループは、当連結会計年度において、一部の機械装置について、製品ライフサイクルの状況変化などを勘案し、より使用実態に即した耐用年数に見直し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法と比べ、当連結会計年度の営業利益は14,669百万円増加、税引前損失は14,669百万円減少しております。

【連結財政状態計算書に関する注記】

1. 担保に供している資産および担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

連結上消去されている子会社株式(920,544百万円)を担保に供しております。

(2) 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	46,850百万円
長期借入金(1年内返済予定を除く)	353,683百万円
計	400,533百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,001,050百万円
(減損損失累計額を含む)

3. その他

当社グループは、グローバルに事業活動を展開しており、様々な国や地域で訴訟、仲裁の申し立て、規制当局の調査その他の法的手続の当事者となることがあります。

当社グループが現在当事者となり、または今後当事者となる可能性のある法的手続について、その解決には相当の時間、費用などを要する可能性があり、結果を予測することは困難ですが、その結果が当社グループの事業、業績、財政状態、キャッシュ・フロー、評判および信用に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、国際会計基準第37号「引当金、偶発債務及び偶発資産」の第92項に従い、当社グループの立場が不利になる可能性があるため、これらの法的手続に関する詳細な内容は開示しておりません。

当社グループは、合理的に見積りが可能な限りにおいて、他社との訴訟や損害賠償請求案件などの支払に備えた訴訟損失引当金を計上しております。

当社米国子会社は、米国において特許侵害およびトレード・シークレットの不正使用などの主張に基づく民事訴訟を他社から提起されておりましたが、2025年4月に和解により終結しております。

当社台湾子会社は、事業継承元の会社が過去に保有していた台湾の工場において生じた環境汚染問題に関連して、他社から損害賠償請求がなされる可能性があります。

【連結持分変動計算書に関する注記】

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類および総数

普通株式 1,870,614,885株

2. 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類および数

普通株式 24,500株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年3月26日 定時株主総会	普通株式	50,320	28	2024年12月31日	2025年3月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年3月25日 定時株主総会	普通株式	50,814	28	2025年12月31日	2026年3月30日	利益剰余金

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 資本管理

当社グループは、持続的な成長を実現し、企業価値を最大化することを目指しております。資金運用については短期的な預金もしくは安全性の高い金融資産などに限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針であります。デリバティブは、為替の変動リスクなどを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 財務上のリスク管理の基本方針

当社グループは、事業活動を遂行する過程において、様々な財務上のリスク(信用リスク、流動性リスクおよび市場リスク)に晒されております。そのため、社内管理規程等に基づき、定期的に財務上のリスクのモニタリングを行い、リスクを回避または低減するための対応を必要に応じて実施しております。

当社グループは、投機目的でのデリバティブ取引は行っておりません。

(3) 信用リスク

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理運用規則に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。未収入金については、取引先の信用リスクに晒されておりますが、そのほとんどは短期間で決済されております。短期投資は短期で運用している金融資産であり、信用力の高い金融機関と取引を行っております。営業債権等について、その全部または一部について回収ができない、または回収が極めて困難であると判断された場合には債務不履行とみなしております。なお、当社グループでは、特定の取引先について重要な信用リスクのエクスポージャーはなく、特段の管理を有する信用リスクの過度の集中はありません。

(4) 流動性リスク

当社グループは、支払債務の履行が困難になる流動性リスクに晒されておりますが、当該リスクに関し、当社グループは運転資金の効率的な管理による資本効率の最適化、当社による資金の集中管理等により資金管理の維持に努めております。また、当社グループは、適時に資金繰計画を作成、更新することにより、手許流動性を適正に維持し、さらに外部金融環境等も勘案したうえで、流動性リスクを管理しております。

(5) 市場リスク

(a) 為替リスク

当社グループのグローバルな事業展開によって生じる外貨建の債権債務は、外国為替相場の変動リスクに晒されております。当該外国為替相場の変動リスクを低減するために、必要に応じて、為替予約取引、通貨オプション取引および通貨スワップ取引を利用しております。

(b) 金利リスク

当社グループは、長期的な運転資金や成長戦略の推進に係る資金の確保などを目的として主に借入金および社債により資金調達を行っております。借入金は主に変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、支払金利の変動リスクを抑制するために、必要に応じて金利スワップ取引を利用しており、また社債は固定金利であります。そのため、金利変動リスクに対する当社への影響は限定的であり、重要なものではないと判断しており、金利リスク感応度分析は行っておりません。

(c) 株価変動リスク

当社グループは、主に子会社の優秀な人材を確保するのを目的として、従業員インセンティブ・プランを導入しております。その制度の運用のため、株式などを長期保有しており、市場価格の変動リスクに晒されております。なお、当該制度は、ストック・オプション制度導入に伴い、廃止されており、新規の発行は行っておりません。

株価変動が当社グループに与える影響は軽微であるため、感応度分析の記載を省略しております。

2. 金融商品の公正価値に関する事項

① 公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は、次のとおりであります。

(a) 現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権

これらは主に短期間で決済されるものであるため、公正価値は帳簿価額と近似しております。

(b) 営業債務及びその他の債務

短期で満期が到来する営業債務及びその他の債務については、公正価値は帳簿価額と近似しております。短期で満期が到来しない営業債務及びその他の債務の公正価値は、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2に分類しております。

(c) 有価証券

活発な市場における同一銘柄の市場価格が入手できる場合は、当該市場価格を使用して公正価値を測定しており、レベル1に分類しております。市場価格が入手できない場合の公正価値は、主として純資産に基づく方式（株式発行会社の純資産に基づき、必要に応じて時価修正を加えて算出する方法）などにより測定しており、レベル3に分類しております。

(d) 貸付金

貸付金の公正価値は、信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル3に分類しております。

(e) 長期借入金

これらの公正価値については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2に分類しております。

(f) デリバティブ取引

為替予約、通貨オプションおよび通貨スワップについては、取引先の金融機関から提示された価格等に基づいて算定しており、レベル2に分類しております。また、観察不能なインプットを使用して評価した場合はレベル3に分類しております。

(g) 社債

社債の公正価値は、公表されている市場価格を参照して算定しており、レベル2に分類しております。

(h) 条件付対価

企業結合による条件付対価は、適切な評価方法を用いて将来の支払額について、その発生確率を加味した現在価値により算定しており、レベル3に分類しております。

(i) その他の金融資産、その他の金融負債

償却原価で測定する3ヶ月超の定期預金、長期未収入金、敷金または預り保証金は、レベル2に分類しており

ます。なお、公正価値は帳簿価額と近似しているため、注記を省略しております。

② 公正価値で測定する金融商品のレベル別分類

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを次のように分類しております。

レベル1：活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能なインプットを直接または間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振り替えは、各報告期間の期末に発生したものと認識しております。

(a) 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額と公正価値は、次のとおりであります。なお、公正価値で測定する金融商品、帳簿価額と公正価値が極めて近似している金融商品、およびリース負債については、次の表には含めておりません。

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			合計
		レベル1	レベル2	レベル3	
金融負債					
借入金	1,073,585	—	1,065,829	—	1,065,829
社債	132,982	—	132,982	—	132,982
未払金	61,509	—	61,548	—	61,548
合計	1,268,076	—	1,260,359	—	1,260,359

(b) 公正価値で測定する金融商品

公正価値ヒエラルキーのレベルごとに分類された、経常的に公正価値で測定する金融資産および金融負債の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	公正価値			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ債権	—	39,854	—	39,854
投資信託	13,108	—	—	13,108
非上場株式	—	—	5,520	5,520
その他(注)1	—	—	87,384	87,384
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
上場株式	65	—	—	65
非上場株式	—	—	8,636	8,636
合計	13,173	39,854	101,540	154,567
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	1,278	—	1,278
条件付対価(注)2	—	—	2,576	2,576
合計	—	1,278	2,576	3,854

(注)1. 転換権に制限がある転換社債、将来的に普通株式および新株予約権に転換されることが見込まれている権利を含めております。

2. 主な内容は、【その他の注記】3. 企業結合をご参照ください。

③ レベル3に分類された金融資産および金融負債の増減は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	金融資産	金融負債
期首残高	340,871	1,582
当期の利得または損失合計	△240,260	798
純損益(注)1, 2	△227,733	777
その他の包括利益(注)3	△12,527	21
購入	929	—
売却	—	—
決済	—	—
企業結合による取得	—	196
その他	—	—
期末残高	101,540	2,576
報告期間末に保有している残高について純損益に 計上された当期の未実現損益の変動(注)1, 3	△227,733	777

- (注) 1. 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、「金融収益」および「金融費用」に含まれております。
2. 金融資産の減少は、主にWolfspeed, Inc. (以下「Wolfspeed」)の米国連邦倒産法適用申請および再建計画を受けた同社向けその他金融資産の評価損失236,600百万円の計上に伴う減少によるものであります。
3. 在外営業活動体の換算差額およびその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産に関するものであり、連結持分変動計算書上の「在外営業活動体の換算差額」または「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産」に表示しております。
4. 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に関するものであり、「金融費用」、「その他の費用」および「その他の収益」に含まれております。
5. レベル3に分類されている金融商品は、非上場株式、その他に含まれる転換社債、将来的に普通株式および新株予約権に転換されることが見込まれている権利、ならびに企業結合による条件付対価により構成されております。公正価値測定結果については、適切な権限者がレビュー、承認をしております。
- 非上場株式は、主にファンドへの出資であり、評価技法としては純資産価値により公正価値を算定しております。
- 転換社債および新株予約権に転換されることが見込まれている権利はブラック・ショールズ・モデルに基づいて公正価値を算定しており、普通株式に転換されることが見込まれている権利は株主価値に基づいて公正価値を算定しております。なお、見積りには不確実性を伴うため、重大な観察可能でないインプットの変動により公正価値が増減するなどの影響があります。
- 条件付対価の公正価値は、開発マイルストンの達成される可能性や貨幣の時間的価値を考慮して公正価値を測定しております。なお、見積りには不確実性を伴うため、重大な観察可能でない開発マイルストンの達成される可能性が高くなった場合、公正価値は増加するなどの影響があります。

④ 期首および期末において純損益にまだ認識していない差額の総額およびこの差額の変動は、次のとおりであります。
(単位：百万円)

金融資産	
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	
貸付金	
期首残高	83,728
増加	
新規取引による増加	—
減少	
純損益に認識されたその他の金額	△74,494
償却による減少	△4,656
その他	△4,578
期末残高	—

(注) 金融商品の取引価格が取引開始時の公正価値と異なり、その公正価値が観察不能なインプットを用いて算定される場合には取引価格と公正価値の差額は繰り延べられ、契約期間にわたって定額法で償却したとき、または、当該金融商品の認識を中止したときに純損益に認識しております。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり親会社所有者帰属持分	1,347円26銭
基本的1株当たり当期損失	28円65銭

【収益認識に関する注記】

1. 収益の分解

当社グループは売上収益を報告セグメントおよび地域別のそれぞれに分解しており、内訳は次のとおりであります。また、売上収益はすべて顧客との契約から生じたものであります。

(1) 報告セグメント

(単位：百万円)

報告セグメント		その他	合計	調整	連結
自動車	産業・インフラ・IoT				
639,690	671,760	7,032	1,318,482	2,730	1,321,212

(注) 当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。当社グループは、「自動車向け事業」および「産業・インフラ・IoT向け事業」から構成されており、セグメント情報はこれらの区分により開示しております。また、当社の設計および生産子会社が行っている半導体の受託開発、受託生産などを「その他」に分類しております。売上収益の合計は、IFRSに基づく売上収益（連結）から、当社グループが控除すべきと判断した一過性の売上を除いたものであります。なお、当社の取締役会はグループ内取引を消去した後の業績を用いて評価していることから、セグメント間の振替高はありません。

(2) 地域別

(単位：百万円)

売上収益	
中国	409,471
アジア(中国除く)	301,865
日本	269,104
欧州	202,781
北米	135,731
その他	2,260
合計	1,321,212

当社グループは、半導体専門メーカーとして、各種半導体製品に関する研究、開発、設計、製造、販売およびサービスを行っており、売上収益は主に半導体製品の販売によるものであります。

製品販売については、製品の支配が顧客に移転したとき、すなわち、製品を顧客に引き渡した時点で、顧客に製品の法的所有権、物理的占有、製品の所有に伴う重大なリスクおよび経済価値が移転し、顧客から支払を受ける権利を得るため、その時点で収益を認識しております。

これら製品販売による収益は、顧客との契約に係る取引価格で測定しております。

リベートおよび事後的な値引きなど、対価の変動を含む取引契約については、その不確実性が解消される際に重大な売上収益の戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲で、過去の実績等に基づく最頻値法を用いて当該変動対価を見積り、取引価格を決定しております。

なお、取引の対価は履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

2. 契約残高

(単位：百万円)

	期首残高	期末残高
営業債権	204,149	192,466
契約資産	8,973	5,583
契約負債	10,452	20,917

- (注) 1 営業債権は、連結財政状態計算書において「営業債権及びその他の債権」および「その他の金融資産」に含めております。
- 2 契約資産は、企業が顧客に移転した財またはサービスと交換に受け取る対価に対する企業の権利で、当該権利が時の経過以外の何か（例えば、企業の将来の履行）を条件としている権利であります。契約資産は、対価に対する権利が無条件になった時点で債権に振り替えられます。契約資産は、連結財政状態計算書において営業債権及びその他の債権に含めております。
- 3 契約負債は、契約に基づく履行に先だって受領した対価に関連するものであります。契約負債は、当社グループが契約に基づき履行した時点で収益に振り替えられます。契約負債は、連結財政状態計算書においてその他の流動負債およびその他の非流動負債に含めております。
- 4 当連結会計年度における契約負債の増加は、顧客との契約に基づく前受収益の計上によるものであります。
- 5 過去の期間に充足した履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。
- 6 当連結会計年度に認識した収益のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていた金額は、372百万円であります。

3. 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、個別の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を使用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

4. 顧客との契約の獲得または履行のためのコストから認識した資産

当社グループにおいては、顧客との契約の獲得または履行のためのコストから認識した資産はありません。

【重要な後発事象に関する注記】

(Wolfspeedによる当社米国子会社への株式発行のCFIUS承認に伴う株式等の取得)

2026年1月29日(米国時間)にWolfspeedによる当社米国子会社に対する株式の発行がCFIUS(対米外国投資委員会)に承認され、これを受けてWolfspeedは、当社米国子会社に対して16,852,372株の普通株式を発行し、これを当社米国子会社は受領しました。また、当社米国子会社は、4,943,555株の追加普通株式の新株予約権を受領し、これが行使可能となりました。加えて、既に受領していた転換社債(2031年満期の2.5%の転換可能第二順位優先担保付社債)が転換可能となりました。

なお、当社米国子会社が取得するこれらの株式等には保有制限(39.9%を超える新株予約権の行使または転換社債の転換は無効)および議決権制限(9.9%まで)があり、当社および当社米国子会社はWolfspeedに対し支配や重要な影響力を有していません。Wolfspeedは、当社グループの連結範囲にも含まれず、持分法の適用も不要であると判断しております。

また、本件に伴う当社グループへの財務上の影響は、現時点で精査中であります。

(タイミング事業の譲渡)

当社は、当社グループのタイミング事業(以下「譲渡対象事業」)(注1)をSiTime Corporation(以下「SiTime社」)に譲渡すること(以下「本件譲渡」)を2026年2月5日付の取締役会で決議し、同日、当社米国子会社とSiTime社が最終契約を締結しました。本件譲渡は、一般的な取引条件の充足および関係規制当局による承認を経て、2026年末までに完了する予定です。

(注1) 譲渡対象事業には、当社米国子会社のタイミング事業のほか、他の当社子会社が保有する当該タイミング事業に関連する資産が含まれます。

(1) 本件譲渡の背景および目的

本件譲渡の実行に係る判断は、中長期的な成長を見据え、事業の優先順位をこれまで以上に明確にしたうえで、戦略的な取り組みに最大限の資源を投じることを狙いとしたものです。

譲渡対象事業が手掛けるタイミング製品は、長年にわたり市場で高い評価を得てきました。今後の成長機会を総合的に勘案した結果、譲渡対象事業を、最先端の技術力と強い成長意欲および投資力を有する企業へ譲渡することが最善と判断しました。

譲渡先のSiTime社はMEMS（注2）タイミングデバイスのリーディング企業であり、本件譲渡により、当社の顧客にはSiTime社の最先端MEMSタイミング技術を提供できるようになります。

また本件譲渡と併せて、両社は、本日、SiTime社のMEMS共振器を当社のマイコンおよびSoCに統合するパートナーシップを検討するため、MoU（覚書）を締結しました。SiTime社のMEMS共振器は、ベアダイとして、マイコンやSoCのダイと単一パッケージ内で組み合わせることができ、基板上への個別の共振器の実装を不要とすることで、設計の簡素化や省スペース化を実現します。両社は、当社のコアである組み込みコンピュータ技術とSiTime社の高精度のMEMSタイミング技術をシリコンレベルで統合した新たなソリューションの開発に向けた協業を検討します。これにより、次世代のインテリジェントデバイスに求められる高い性能と効率を実現する統合ソリューションの提供を目指していきます。

（注2）Micro Electro Mechanical Systemsの略であり、シリコン基板の上に微小な機械構造（共振器やセンサーなど）を形成した、微細加工技術を用いたデバイスの総称であります。

(2) 本件譲渡の概要

① 譲渡対象事業の内容

譲渡対象事業は、2019年に買収したIntegrated Device Technology, Inc.のタイミング事業をもとにした当社グループのタイミング事業であり、タイミング製品群および関連技術、資産、人員で構成されております。

② 譲渡価額および決済方法

譲渡価額：3,000百万米ドル（約468,000百万円）（注3）

決済方法：現金1,500百万米ドルおよびSiTime社の普通株式413万株（注4）

（注3）実際の譲渡価額は、最終契約に定める価格調整を実施するため変動する可能性があります。なお、円換算値は2026年2月3日時点の為替レート（1米ドル156円）を使用して計算しております。

（注4）本件譲渡の最終契約の条件に基づき、SiTime社は、譲渡対象事業の取得に際し、現金1,500百万米ドルおよびSiTime社の普通株式413万株（1株あたり額面0.0001米ドル）を支払います。株式対価として発行されるSiTime社の普通株式数は、譲渡実行日の3営業日前までの10営業日間の出来高加重平均株価（VWAP）に基づき調整が行われる可能性があり、下限価格を308.6686米ドル、上限価格を417.6104米ドルとするカラー条項（価格変動調整幅）が設定されております。

(3) 譲渡先会社の概要

① 名称	SiTime Corporation
② 所在地	5451 Patrick Henry Drive Santa Clara, CA 95054, U.S.A.
③ 代表者の役職・氏名	Chairman and CEO: Rajesh Vashist
④ 事業内容	精密タイミングソリューション（MEMS技術、アナログ回路、システム技術）
⑤ 資本金の額	881.7百万米ドル（2024年12月31日時点）
⑥ 設立年月日	2003年12月

(4) 日程

当社は、一般的な取引条件の充足および関係規制当局による承認を経て、2026年末までに本件譲渡を完了する予定です。

(5) 今後の見通し

当社は、本件譲渡に伴い、連結決算において一時利益を計上する見込みです。当該利益の計上時期および金額については、現時点で精査中であります。

【その他の注記】

1. 事業構造改善費用

当連結会計年度において、当社グループは7,401百万円の事業構造改善費用を計上しております。事業構造改善費用の主な内容は、割増退職金など人件費関係費用および拠点集約に伴う設備撤去費用などであり、なお、事業構造改善費用は連結損益計算書の「その他の費用」に含めております。

2. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは主に利用見込みのない処分予定資産について減損損失を計上しており、減損損失は連結損益計算書の「その他の費用」に含めております。

減損損失の資産別内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)
	(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
有形固定資産	8,814
無形資産	9,616
減損損失合計	18,430

3. 企業結合

当連結会計年度に行った企業結合は以下のとおりであります。

なお、個別にも全体としても重要性が乏しい企業結合については記載を省略しております。

(Panthronics AG)

条件付対価は、Panthronics社の今後の製品開発、量産の進捗に応じて合意されたいくつかの条件を特定の期限までに充足した場合にそれぞれに対して支払われるものであり、契約上、最大で61百万米ドルを支払う可能性があります。

条件付対価の公正価値は、Panthronics社に支払う可能性がある金額について、その発生確率を加味した現在価値で算定しております。

条件付対価の公正価値のヒエラルキーのレベルは、レベル3になります。レベル3に分類した条件付対価の期首残高から期末残高への調整表は次のとおりであります。

	(単位：百万円)
	(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
期首残高	1,582
為替換算差額	△16
期末残高	1,566

なお、Panthronics社は、2023年10月12日付でPanthronics AGからRenesas Design Austria GmbHに商号変更しました。

4. 借入金

当社は、2025年4月に、2024年6月25日付コミットメントライン設定契約に基づいて、(株)三菱UFJ銀行、(株)みずほ銀行、三井住友信託銀行(株)を借入先とする38,000百万円の短期借入を実行し、2025年6月に28,000百万円を返済し、2025年7月までに全額返済しました。

また、当社は、2021年12月23日付で締結したシンジケートローン契約（総借入額：96,000百万円、借入実行日：2021年12月30日、最終返済日：2026年12月末日、借入先：(株)三菱UFJ銀行、(株)みずほ銀行、三井住友信託銀行(株)、(株)りそな銀行、(株)あおぞら銀行、信金中央金庫、農林中央金庫、バンク・オブ・アメリカ・エヌ・エイ東京支店）およびJBICローン契約（総借入額：144,000百万円、借入実行日：2021年12月30日、最終返済日：2026年12月末日、借入先：(株)国際協力銀行（JBIC））に基づいて2021年12月30日に実行した総額240,000百万円の借入について、2025年12月30日に期限前弁済しました。

当社は、中間連結会計期間において、借入契約に係る財務制限条項の一部に抵触しましたが、当該抵触を理由とする期限の利益喪失の権利行使を行わないことについて、取引先金融機関より承諾を得ております。また、当連結会計年度末においては、財務制限条項に抵触するような事象は生じておりません。

5. 自己株式の処分

当社は、ストック・オプションの行使、リストラクテッド・ストック・ユニット（RSU）およびパフォーマンス・シェア・ユニット（PSU）の権利確定に基づく自己株式の処分などを行い、当連結会計年度において自己株式は18,568,722株減少しました。これにより、自己株式は22,108百万円減少しております。

この結果、当連結会計年度末において、自己株式は70,012百万円となっております。

6. その他追加情報

（Wolfspeedとの再建支援契約締結に伴う損失計上）

当社は、2025年6月23日にWolfspeedおよびWolfspeedの主要債権者との間で、Wolfspeedの財務再建について定めるRestructuring Support Agreement（以下「本再建支援契約」）を締結しました。

本再建支援契約に基づき、当社は、Wolfspeedに対する預託金（以下「本預託金」）について、Wolfspeedの転換社債、普通株式および新株予約権に転換することに合意しました。なお、Wolfspeedは、米国連邦倒産法第11章（チャプター11）に基づく手続きにおいて、2025年6月30日に米国の裁判所に再建計画（以下「本再建計画」）を申請し、2025年9月18日に裁判所の認可を得て、2025年9月29日に本再建計画が効力を発生しており、これに伴い、本預託金はその他金融資産（以下「本その他金融資産」）に転換しております。本その他金融資産には、転換権に制限がある転換社債、将来的に普通株式および新株予約権に転換されることが見込まれている権利が含まれております。

また、当社は本再建支援契約に伴い、当連結会計年度において為替影響も含めて236,600百万円の損失を計上しました。この損失は、連結損益計算書の「金融費用」に含めております。

計算書類

株主資本等変動計算書（2025年1月1日から2025年12月31日まで）

（単位 百万円）

	株主資本						自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金			
当期首残高	153,209	143,209	125,190	268,399	1,013,808	△89,310	1,346,106	
当期変動額								
剰余金の配当					△50,320		△50,320	
当期純利益					158,654		158,654	
自己株式の取得						△0	△0	
自己株式の処分			8,057	8,057		21,014	29,071	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	8,057	8,057	108,335	21,014	137,406	
当期末残高	153,209	143,209	133,246	276,455	1,122,143	△68,295	1,483,512	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	629	-	629	1,087	1,347,822
当期変動額					
剰余金の配当					△50,320
当期純利益					158,654
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					29,071
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△351	△857	△1,208	△1,071	△2,279
当期変動額合計	△351	△857	△1,208	△1,071	135,127
当期末残高	278	△857	△579	16	1,482,949

個別注記表

記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準および評価方法

①有価証券

子会社株式および関連会社株式・・・・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの・・・・時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・市場価格のない株式等・・・・・・移動平均法による原価法

②デリバティブ・・・・・・時価法

③棚卸資産・・・・・・下記評価方法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

製品 注文生産品・・・・・・個別法

標準量産品・・・・・・総平均法

仕掛品 注文生産品・・・・・・個別法

標準量産品・・・・・・総平均法

原材料及び貯蔵品・・・・・・主に総平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）・・・・定額法

②無形固定資産・・・・・・定額法

③リース資産

所有権移転ファイナンス・

リース取引に係るリース資産・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・

リース取引に係るリース資産・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

④長期前払費用・・・・・・定額法等

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費については、社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。

4. 引当金の計上基準

①貸倒引当金・・・・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金・・・・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金または前払年金費用として計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

③製品保証引当金・・・・・・製品販売後の無償修理費用の支出に備えるため、個別案件に対する見積額および、売上高に対する過去の実績率を基準とした見積額を計上しております。

④事業構造改善引当金・・・・・・事業再構築および整理統合に伴い今後支出が見込まれる損失に備えるため設定しており、損失見積額を計上しております。

⑤偶発損失引当金・・・・・・訴訟や係争案件などの将来発生する可能性のある偶発損失に備えるため、偶発事象ごとに個別のリスクを検討し、合理的に算定した損失見積額を計上しております。

- ⑥株式報酬引当金・・・・・・・・・・・・株式交付規程に基づく取締役、執行役員および従業員への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式交付債務の見込み額に基づき計上しております。

5. 収益および費用の計上基準

当社は、次の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：履行義務へ取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務の充足時または充足するにつれて、収益を認識する。

当社は、半導体専業メーカーとして、各種半導体製品に関する研究、設計、開発、製造、販売およびサービスを行っております。これらの製品販売については、製品の引渡時において顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、主に当該製品の引渡時点で収益を認識しております。

また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベートおよび返品などを控除した金額で測定しております。

販売特約店への販売については、以下のような様々な販売促進の制度が定められております。

シップ・アンド・デビット制度は、顧客への販売活動に関する価格調整を通じて販売特約店を補助する仕組みであります。当該制度が適用される場合には、販売特約店が製品を顧客へ販売した時点で、顧客への販売価格に基づく価格調整を行うこととしております。これについて、当社は販売特約店に対して売上収益を認識した時点で、その売上取引に関連する価格調整の見積額を売上収益から控除し、返金負債を計上しております。また、販売特約店がタイムラグにより生じる資金負担を軽減する目的として売掛金の一部を長期未収入金に振り替えておりますが、契約に基づき将来的に回収されるものであります。

ストック・ローテーション制度は、販売特約店が、直近6ヶ月の仕入れに対して特定の比率を乗じて算出される金額分の在庫を、半年毎に返品することが可能な制度であります。売上収益に対するストック・ローテーション制度の引当金は、四半期毎に算定し、売上収益から控除し、返金負債を計上しております。

6. 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

7. 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理によっており、一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たしている金利通貨スワップについては一体処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・・・・・・・・・・・・為替予約、通貨オプション、通貨スワップ、金利通貨スワップ

ヘッジ対象・・・・・・・・・・・・・・外貨建予定取引、外貨建社債、外貨建借入金

③ヘッジ方針

当社グループの内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを回避する目的でヘッジを行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較して有効性を判定しております。

なお、通貨スワップは振当処理の適用要件を満たし、金利通貨スワップは一体処理の適用要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

8. グループ通算制度の適用

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税および地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理ならびに開示を行っております。

【会計上の見積りに関する注記】

関係会社株式の評価

当事業年度末の計算書類における関係会社株式の帳簿価額は、2,684,001百万円であります。

関係会社株式の評価は、買収時に見込んだ超過収益力を反映した実質価額を帳簿価額と比較し、実質価額の著しい低下の有無を判定しており、連結計算書類作成におけるのれんの減損テストに使用されたものと同様の仮定を考慮しております。

【会計上の見積りの変更に関する注記】

有形固定資産の耐用年数の変更

当社は、当事業年度において、一部の機械装置について、製品ライフサイクルの状況変化などを勘案し、より使用実態に即した耐用年数に見直し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方と比べ、当事業年度の営業利益は9,740百万円増加、税引前当期純利益は9,740百万円増加しております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 担保資産および担保付債務

(1) 担保資産

関係会社株式	920,544百万円
計	920,544百万円

(2) 担保付債務

1年内返済予定の長期借入金	46,850百万円
長期借入金	355,360百万円
計	402,210百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 685,666百万円

3. 有形固定資産の減損損失累計額
減価償却累計額に含めて表示しております。

4. 保証債務等の残高

保証債務

Dialog社	62,624百万円
ルネサス エレクトロニクス・アメリカ社	22,919百万円
ルネサス セミコンダクタマニファク チュアリング(株)	20百万円
その他	0百万円
計	85,563百万円

5. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権	161,687百万円
長期金銭債権	3,307百万円
短期金銭債務	511,995百万円
長期金銭債務	121,496百万円

【損益計算書に関する注記】

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	549,231百万円
仕入高	413,081百万円
営業取引以外の取引による取引高	19,769百万円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

当事業年度末における自己株式の種類および株式数

普通株式	55,837,251株
------	-------------

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産の発生の主な原因は、株式報酬引当金、関係会社株式評価損失などであり回収可能性を考慮したうえで、評価性引当金12,307百万円を計上しております。

また、繰延税金負債の発生の主な原因は、前払年金費用、合併受入資産評価差額などです。

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 子会社および関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	ルネサス セミコンダクタマ ニュファクチュアリング(株)	所有 直接 100%	当社が販売する一部 製品の購入	製品の購入(注1)	99,533	買掛金	9,427
子会社	ルネサス エレクトロニク ス・アメリカ社	所有 直接 100%	当社製品の開発、 製造および販売	有償減資(注2)	45,972	—	—
子会社	ルネサス エレクトロニク ス・ヨーロッパ社	所有 直接 100%	当社製品の販売、 設計および開発委託	製品の販売(注1)	144,137	売掛金	19,462
子会社	ルネサス エレクトロニクス 香港社	所有 直接 100%	当社製品の販売	製品の販売(注1) 資金の預り(注3)	156,958 —	売掛金 預り金	25,062 39,657
子会社	ルネサス エレクトロニクス 上海社	所有 直接 100%	当社製品の販売	資金の預り(注3)	—	預り金	38,152
子会社	ルネサス エレクトロニク ス・シンガポール社	所有 直接 100%	当社製品の販売	資金の預り(注3)	—	預り金	44,764
子会社	Dialog社	所有 直接 100%	当社製品の開発、 製造および販売	資金の預り(注3) 債務保証(注4)	— 62,624	預り金 —	154,649 —
子会社	ルネサス インターナシヨナ ル・オペレーション社	所有 間接 100%	当社グループ会社の 一部業務受託管理	製品の購入(注1)	133,080	買掛金	19,538
子会社	ルネサス エレクトロニク ス・ジャーマニー社	所有 間接 100%	当社製品の開発、 製造および販売	資金の預り(注3)	—	預り金	41,474
子会社	ルネサス エレクトロニク ス・オーストラリア社	所有 直接 100%	当社グループ会社の 持株会社	当社借入金に対する 担保提供の受入 (注5)	466,168	—	—

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、価格交渉のうえで決定しております。

(注2) ルネサス エレクトロニクス・アメリカ社が行った有償減資の金額を記載しております。

(注3) 当社グループは、キャッシュマネジメントシステムを導入しており、取引が反復的に行われているため、取引金額の記載を省略しております。資金の貸付・借入の条件については、市場金利を勘案して決定しております。

(注4) 子会社の製造委託、資金運営全般に対して債務保証を行っております。

(注5) 当社の借入金(当事業年度末466,168百万円)に対して同社所有の子会社株式の担保提供を受けております。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額	817円 14銭
1株当たり当期純利益	87円 72銭

【収益認識に関する注記】

収益を理解する基礎となる情報

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】5. 収益および費用の計上基準に記載しております。

【その他の注記】

1. 借入金

当社は、2025年4月に、2024年6月25日付コミットメントライン設定契約に基づいて、(株)三菱UFJ銀行、(株)みずほ銀行、三井住友信託銀行(株)を借入先とする38,000百万円の短期借入を実行し、2025年6月に28,000百万円を返済し、2025年7月までに全額返済しました。

また、当社は、2021年12月23日付で締結したシンジケートローン契約(総借入額：96,000百万円、借入実行日：2021年12月30日、最終返済日：2026年12月末日、借入先：(株)三菱UFJ銀行、(株)みずほ銀行、三井住友信託銀行(株)、(株)りそな銀行、(株)あおぞら銀行、信金中央金庫、農林中央金庫、バンク・オブ・アメリカ・エヌ・エイ東京支店)およびJBICローン契約(総借入額：144,000百万円、借入実行日：2021年12月30日、最終返済日：2026年12月末日、借入先：(株)国際協力銀行(JBIC))に基づいて2021年12月30日に実行した総額240,000百万円の借入について、2025年12月30日に期限前弁済しました。

当社は、当事業年度において、借入契約に係る財務制限条項の一部に抵触しましたが、当該抵触を理由とする期限の利益喪失の権利行使を行わないことについて、取引先金融機関より承諾を得ております。また、当事業年度末においては、財務制限条項に抵触するような事象は生じておりません。